

平成 2 2 年度 沼田町の給与・定員管理等について

**1 総括**

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 3,724	千円 4,997,628	千円 74,712	千円 667,893	% 13.4	% 14.8

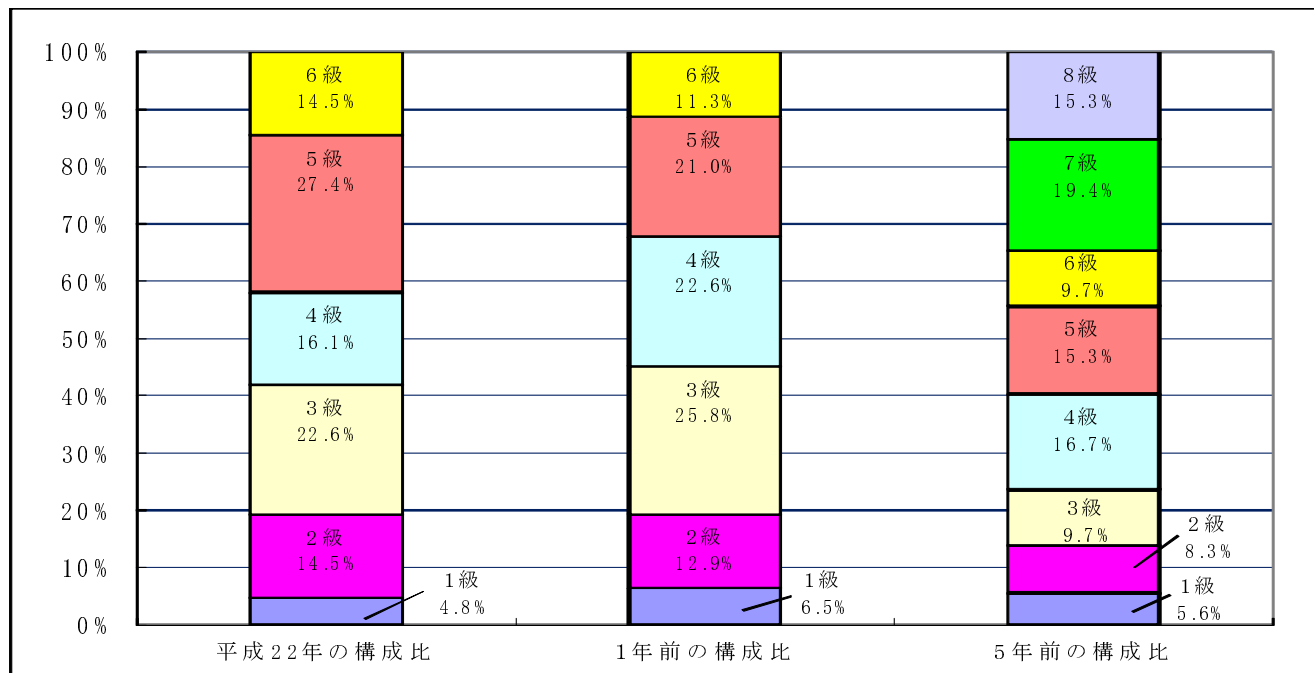
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 78	千円 258,754	千円 48,478	千円 105,543	千円 412,775	千円 5,292	千円 5,607

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
沼田町	39.9 歳	314,959 円	361,977 円	円
北海道	44.9 歳	328,099 円	396,514 円	375,024 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	42.9 歳	315,994 円	353,550 円	346,037 円

#### ② 技能労務職

別紙

### (2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区分		沼田町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	159,285 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	— 円	129,592 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（22年4月1日現在）

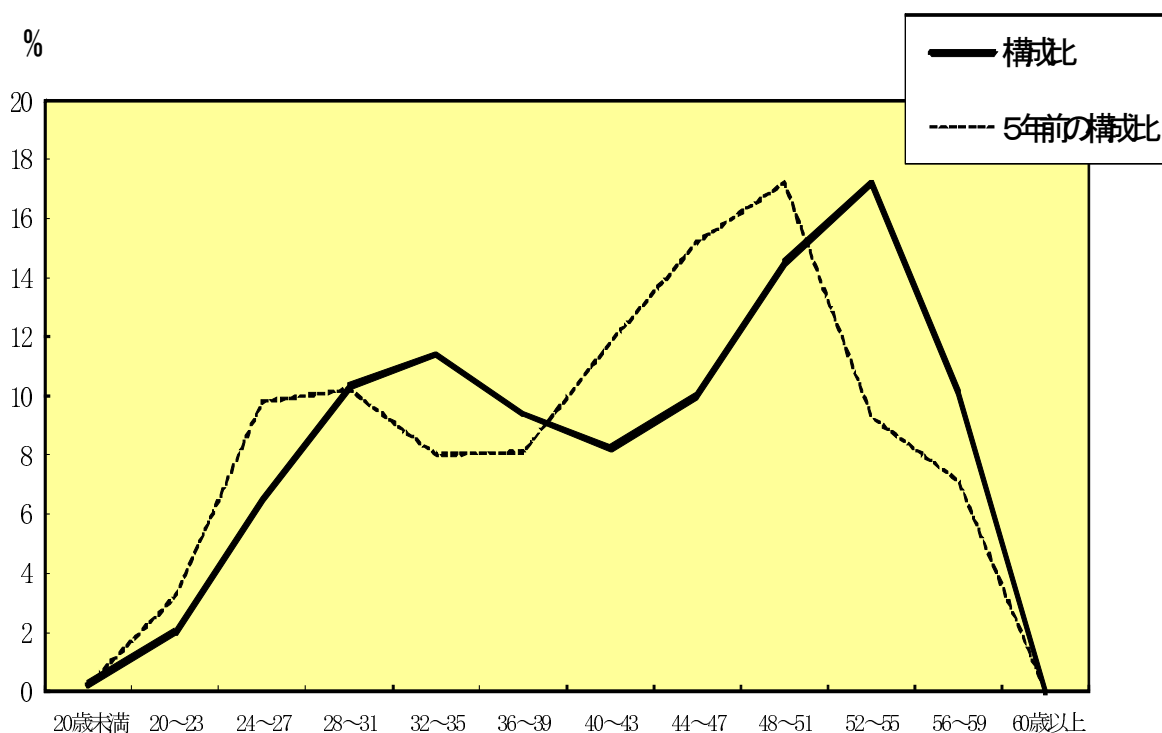
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,800円	293,700円	346,900円
	高校卒	218,300円	249,600円	310,000円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	3人	4.84%
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	9人	14.51%
3 級	主査の職務 専門職の主任の職務	14人	22.58%
4 級	困難な業務を分掌する主査及び専門職の主任の職務	10人	16.13%
5 級	課長補佐の職務	17人	27.42%
6 級	課長の職務	9人	14.52%

- (注) 1 沼田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

沼田町	北海道	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,393千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,669千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

### (2) 退職手当(22年4月1日現在)

沼田町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 8,025千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	1,198千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	38,162円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	25.8%		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
老人ホーム等業務手当	養護老人ホーム介護職員・看護師	介護業務・看護業務	月額 2,000円
	特別養護老人ホーム介護職員特別養護老人ホーム看護師	介護業務	月額 3,500円
		看護業務	月額 3,000円
	グループホーム介護職員	介護業務	月額 2,000円

### (4) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	15,680千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	150千円
支給実績(21年度決算)	14,528千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	141千円

(5) その他の手当 (22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
扶 養 手 当	配偶者13,000円 1人(配偶者扶養)6,500円 1人(配偶者なし)11,000円 特定加算(16歳~22歳)5,000円	同		千円 14,974	円 265,032
住 居 手 当	[借家] 家賃23,000円以下=家賃額-12,000円 家賃23,000円超55,000円未満 =(家賃額-23,000円)*1/2+11,000円 家賃55,000円以上=27,000円	同		千円 15,912	円 183,420
	[持家] 11,000円	異	[国] 持家 支給なし		
通 勤 手 当	片道2k~5k 2,000円 5k~10k 4,100円 10k~15k 6,500円	同		千円 238	円 33,744
管 理 職 手 当	課長職 月額給料×8% 補佐職 月額給料×7%	異	[国]職務の級に応じて定額支給	千円 7,166	円 342,600
寒 冷 地 手 当	[月額] 扶養有職員 26,380円 その他世帯主 14,580円 その他 10,340円	同		千円 11,623	円 91,520

6 特別職の報酬等の状況 (22年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	743,300円 (830,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 786,000円/327,500円
	副 町 長	614,600円 (669,000円)	634,000円/420,000円
報 酬	議 長	261,000円	307,000円/150,000円
	副 議 長	206,000円	251,000円/119,000円
	議 員	172,000円	228,000円/100,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(21年度支給割合) 4.10月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 4.10月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 給料月額×512.6/100×在職年数 給料月額×323.4/在職年数	(1期の手当額) (支給時期) 17,018,300円 任期毎 8,654,184円
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

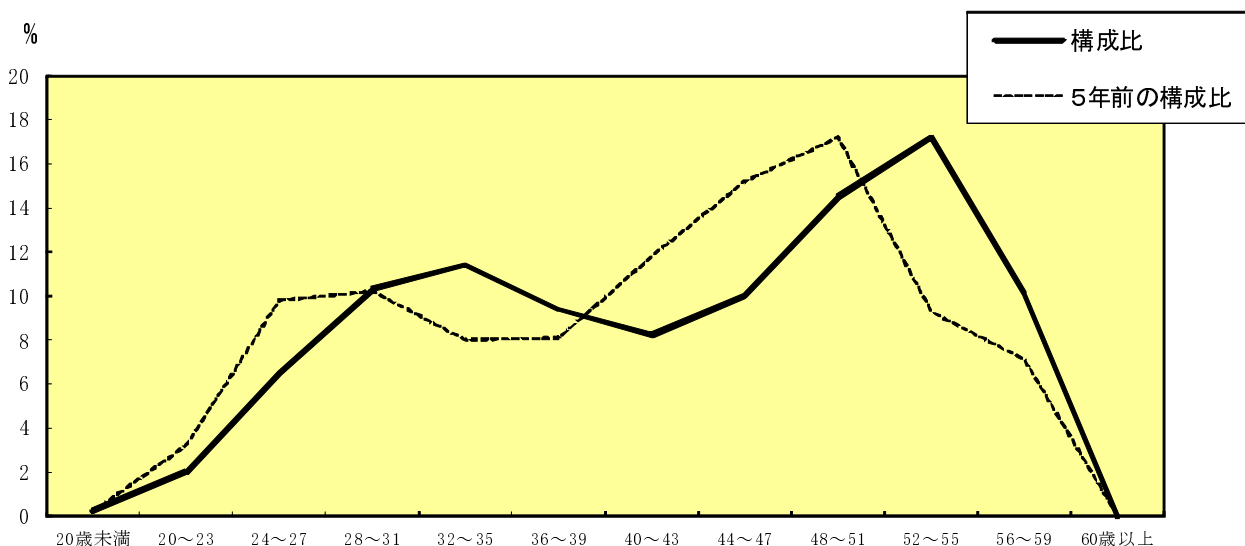
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	一般	42	43	△ 1	退職による欠員不補充
		福祉関係	22	20	2	業務増
		計	64	63	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 171.86人 (職団体の人口1万人当たりの職員数 162.78人)
	教育部門	15	16	△ 1	事務の廃統合	
	小 計	79	79	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 212.14人 (職団体の人口1万人当たりの職員数 196.43人)	
公営企業等会計部門	水道	1	1	0		
	下水道	1	1	0		
	その他	42	43	△ 1	事務の廃統合	
	小 計	44	45	△ 1		
合 計		123 [158]	124 [158]	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 330.29人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。  
 3 その他は特別養護老人ホーム、介護保険事業、国保関係

### (2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	人	11人	18人	18人	6人	21人	13人	7人	9人	10人	9人	1人	123人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	77	72	67	64	63	64	△13(△16.9%)
教育	16	17	17	17	16	15	△1(△6.3%)
普通会計計	93	89	84	81	79	79	△14(△15.1%)
公営企業等会計計	42	46	45	46	45	44	2(4.8%)
総合計	135	135	129	127	124	123	△12(△8.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。